

## 「東京都防災対応指針（仮称）」策定への提言【概要】

2011年11月21日 日本共産党東京都議会議員団

日本共産党都議団は、東京都が「東京都防災対応指針（仮称）」を策定するにあたって、どのような見地が必要か、また、それぞれの課題においてどのような施策にとりくむべきか、知事に提言しました。その特徴は以下のとおりです。

一、第一に、都が防災対策を今日的に発展させる上で、欠くことのできない二つの見地を明らかにし、それぞれの見地から必要な点を率直に提起しています。

一つ目は、東日本大震災からの教訓を全面的にくみとることです。

- ・ 最新の知見に学びつつ、それを超える事態にも備えること、津波と液状化に対する想定と対策を抜本的に見直し、強めること、安全神話から脱却する立場で、原子力災害への対策を強めること、の三点を強調しました。
- ・ この三つの点について、東京都は弱点がありました。これまでの東京都の想定は、立川断層帯地震を外すなど、想定地震をことさら狭く絞っていました。また、東京湾の津波被害を事実上想定外とし、対策らしい対策をとってきませんでした。原子力発電について、知事は本質的な危険を直視せず、フランスのように管理すれば大丈夫、という趣旨の発言をくり返しています。これらの弱点を見直し、対策を大幅に発展・拡充させることが求められています。

二つ目は、石原都政12年の震災対策を検証し、弱点を是正することです。

- ・ 「第一は自己原則」という立場を改め、都民の命と財産を守る自治体としての責任を果たすこと、予防第一の原則に立ち返ること、東京一極集中の危険を直視し、一極集中路線を転換するとともに、大都市ならではの災害に備えること、の三点を強調しました。
- ・ 石原都政のもとで、東京都の防災対策は大きくゆがめられ、その12年の累積から重大な立ち遅れが生じています。「自己責任」を第一にし行政の責任を後退させ、建築物の耐震化の責任などをもっぱら建築物所有者におしつけたことから、都内の住宅の耐震化は遅々として進んでおらず、倒壊と延焼の危険は見過ごせません。また、港湾や堤防など、都が直接責任を負う都市インフラの耐震化も不十分です。また一極集中のゆがみは、大量の帰宅難民の発生や超高層建築物の長周期地震動など大都市ならではの災害へのもろさをうみだしています。いまこそ、これらのゆがみの是正が求められています。

二、一であげた二つの見地から、分野ごとの具体的課題での提案では、以下のような特徴があります。以下、( )内の数字は提言項目の番号

津波や液状化、長周期地震動、大量の帰宅困難者の発生など、東日本大震災をふまえ、都市インフラの整備についての今日的対策を提案

- ・ 海拔ゼロメートル地帯が広がる東部低地帯での浸水被害を防ぐため、まだ残されている「レベル1」未対応の堤防の耐震化をすすめるとともに、「レベル2」対応の対応策を講じること(11)
- ・ 東京湾岸の石油タンク等危険物施設や石油タンカーなどが、津波、液状化と側方流動、沈下などによって甚大な被害をもたらす危険性があり、国任せにせず、調査と対策を検討すること(13)
- ・ 東京都東部地域はもちろん、区部西部、多摩地域も視野に入れて、都による地盤調査と危険地域の安全対策、地盤情報の公開・提供、都民による地盤診断と改良への技術的・経済的支援、地盤災害にあった都民への経済的支援を拡充すること(6)
- ・ 鉄道の構造物の総点検をおこない、補強・土砂崩れ防止対策を促進すること。安全確認と早期復旧を的確におこなうため、リストラや外部委託化路線を転換し、現業職員の体制確保、緊急時通信網の整備などを推進すること(9)
- ・ 長周期地震動対策については、今回の大震災で初めて経験した「中層階の回転するようなゆれ」について検証をおこない、対策をたてること(7)

木造住宅の耐震化や木造住宅密集地域の安全化など、住宅の倒壊と火災を防止することこそ、東京での被害を最小限にとどめるために都が最も重視すべき課題として位置づけ、具体的に提案

- ・ 住宅の耐震化には、都のイニシアチブが不可欠である。先進県の静岡県などに学び、都内全域への助成対象拡大、災害弱者への助成上乘せ、リフォームなどと組み合わせ地域経済振興との相乗効果をはかるなどの耐震化の加速に有効な施策を、都の責任でおこなうこと(2)
- ・ 木造住宅密集地域対策では、住民の追い出しではなく、地域の「安全化」という角度から住民の合意で「修復型」のまちづくりをすすめること(1)
- ・ マンションの耐震化のために、合意形成への支援を強化することをはじめ、都の支援を大幅に拡充すること(3)
- ・ 耐震診断によって耐震改修が必要な戸数が想定を大幅に上回った都営住宅では、耐震化整備プログラムを大幅に見直し、2015年度末までに100%達成すること(4)

原子力災害を、地震対策の重要なテーマとして位置づけ、対策を提案

- ・ 浜岡原発について、廃止の立場で都としても力をつくすこと。同時に、廃炉が完了するまでには、使用済み核燃料の処理など原子力施設としての危険は残存するので、放射能対策を抜本的に拡充すること(22)

以上